


# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

代理人 森本 義弘		様
あて名 〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町1丁目10番10号 西本町全日空ビル4階		

PCT  
 国際予備審査機関の見解書  
 (法第13条)  
 [PCT規則66]

発送日 (日.月.年) **13. 9. 2005**

出願人又は代理人  
 の書類記号 PCT3938

応答期間  
 上記発送日から 2 月以内

国際出願番号  
 PCT/J P 2004/012615

国際出願日  
 (日.月.年) 25. 08. 2004

優先日  
 (日.月.年) 26. 08. 2003

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.<sup>7</sup> G06K19/077, G06F1/16, H05K5/02

出願人 (氏名又は名称)  
 松下電器産業株式会社

- ☒ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☒ みなされる。  
☐ みなされない。
- この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。
  - ☒ 第I欄 見解の基礎
  - ☐ 第II欄 優先権
  - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
  - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
  - ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
  - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
  - ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。  
 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限り、ことに注意されたい。  
 どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。  
 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。  
 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、  
 PCT規則69.2の規定により 27. 12. 2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 安島 智也 電話番号 03-3581-1101 内線 3521	5E	9741
-------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------	----	------

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則 12.3 及び 23.1(b) による国際調査

☐ PCT規則 12.4 による国際公開

☐ PCT規則 55.2 又は 55.3 による国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第 6 条 (PCT14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1, 2, 4-10 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 3, 3/1 \_\_\_\_\_ ページ、11.04.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-4 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19 条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 5, 6 \_\_\_\_\_ 項、11.04.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-3 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-6	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献1: JP 02-286399 A (セイコーエプソン株式会社) 1990. 11. 26, 全文, 全図 (ファミリなし)

請求の範囲1にかかる発明は、国際調査報告で引用された文献1より進歩性を有しない。文献1の第1図の下方にみられる「金属板4(器側)」「板状部材」に相当)は、プラスチックフレーム(器側)の平板部の全体を覆っているが、全体を覆っていれば、当然、平板部の一部分も覆っていることになる。また、素子を集中して設けることや、プラスチックフレームの素子逃げ穴以外の部分に凹部を設けることは、設計的事項である。

請求の範囲2-6にかかる発明は、国際調査報告で引用された文献1より進歩性を有しない。これらの請求の範囲にかかる発明の構成に、文献1に対して、進歩性を推認しうる格段の構成はない。

## 第Ⅶ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1 の記載は、次の理由から明瞭とは認められない。

- ・「孔部」を「平板部」に 1 つだけ形成したものも、請求の範囲 1 の技術範囲に含まれるが、1 つの「孔部」を「集中して形成する」という意味が不明確である。
- ・「凹部」の具体的役割が不明確である。
- ・「平板部」における「凹部」と「板状部材」の平面的位置関係（両者が重なることがあるか否かなど）が不明確である。  
(すなわち、「平板部の一部分」と「平板部の所定範囲内」との関係が不明確である。)